

# 三重県 景気動向調査

---

平成 24 年第四回（10～12 月期）

（速報版）

三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社百五経済研究所

## 目次

---

I. 調査要領 .....	- 1 -
II. 調査結果の概要 .....	- 2 -
1. 景況感 .....	- 2 -
2. 業況D I（全産業、製造業、非製造業別） .....	- 3 -
3. 収益D I（全産業、製造業、非製造業別） .....	- 3 -
4. 雇用（人員過不足感）D I（全産業、製造業、非製造業別） .....	- 4 -
5. 要約 .....	- 4 -
III. 調査結果 .....	- 5 -
1. 全産業の結果 .....	- 5 -
(1) 景況感 .....	- 5 -
(2) 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I .....	- 6 -
(3) 雇用、労働時間、冬季ボーナス支給見通し .....	- 10 -
(4) 資金繰り .....	- 11 -
(5) 借入金 .....	- 11 -
(6) 設備投資動向 .....	- 12 -
(7) 経営上の課題、行政等が行う企業支援策 .....	- 13 -

---

## I. 調査要領

1. 調査時点：平成24年11月（前期＝24年7～9月、今期＝24年10～12月、来期＝25年1～3月（予測））
2. 調査対象：三重県内の事業所1,511先
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：537件（回答率35.5%）
5. 調査対象事業所の産業別、従業員規模別、地域別の内訳

### 【業種別】

	件数 合計	建設業	製造業	運輸業	情報 通信業	卸・小売業	金融・ 保険業	サービス業
調査対象数	1,511	150	503	93	44	335	31	355
回答数	537	59	189	41	20	103	14	111
構成比(%)	100.0	11.0	35.2	7.6	3.7	19.2	2.6	20.7

### 【従業員規模別】

	件数合計	5人未満	5人以上 20人未満	20人以上 50人未満	50人 以上100 人未満	100人 以上300 人未満	300人 以上500 人未満	500人 以上1000 人未満	1000人 以上
調査対象数	1,511	293	539	261	157	151	51	30	29
回答数	537	75	155	126	76	62	21	10	12
構成比(%)	100.0	14.0	28.9	23.5	14.2	11.5	3.9	1.9	2.2

### 【地域別】

	件数合計	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1,511	174	350	174	208	188	231	123	43	20
回答数	537	55	116	73	77	75	81	41	10	9
構成比(%)	100.0	10.2	21.6	13.6	14.3	14.0	15.1	7.6	1.9	1.7

地域名	対象市町	地域名	対象市町
桑名	桑名市・いなべ市・木曽岬町・東員町	伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町
四日市	四日市市・菟野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
鈴鹿	鈴鹿市・亀山市	尾鷲	尾鷲市・紀北町
津	津市	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町		

### 【注】

- 構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。
- 数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。
- DI（ディーアイ）とはDiffusion Indexの略で、「良い」（又は「増加」、「上昇」など）と回答した企業の割合から、「悪い」（又は「減少」、「低下」など）と回答した企業の割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて良いとする企業と悪いとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。
- なお、「仕入価格DI」については、「低下」から「上昇」を引いた値、「雇用（人員過不足感）DI」、「在庫DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。
- 平成23年7～9月期以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しておしているため、平成24年5月調査以前の公表結果とは一致しません。
- 前々回調査までの「運輸・通信業」は、前回調査より「運輸業」と「情報通信業」に分けて集計・分析しています。

## II. 調査結果の概要

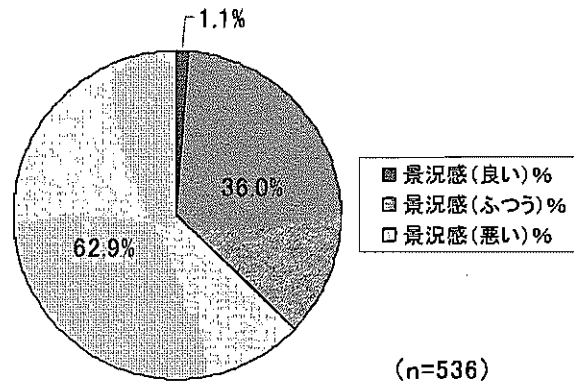
### 1. 景況感

今期（平成 25 年 10～12 月）の県内景気の水準について、「良い」とみる企業の割合は 1.1%、「ふつう」は 36.0%、「悪い」は 62.9%となりました。

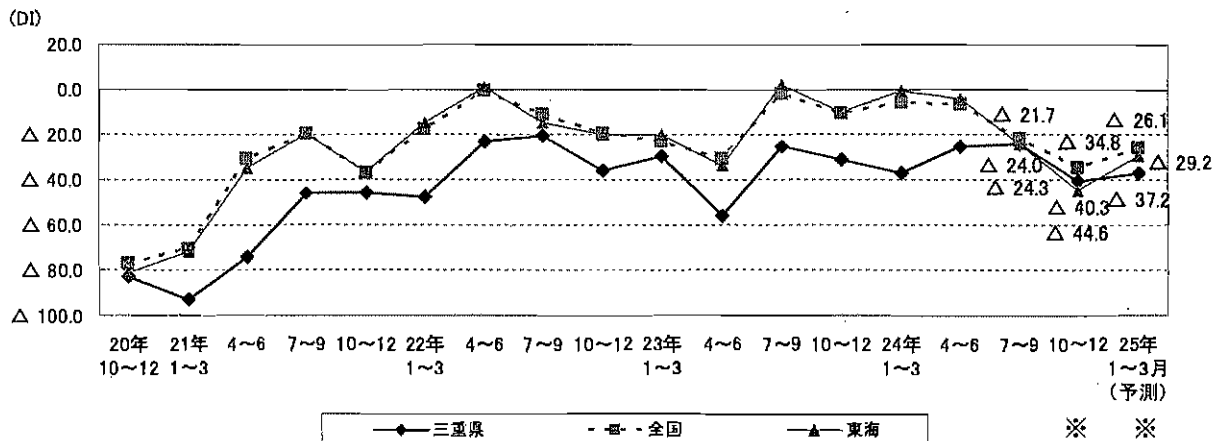
前期（7～9 月）と比べた「県内景況感 D I」は、今期はマイナス 40.3 ポイントで、前期より 16.3 ポイントの大幅な低下となりました。来期はマイナス 37.2 ポイントで、やや改善するものの厳しい見通しとなっています。

内閣府「景気ウォッチャー調査」の全国と東海地方の景況感（10 月調査のみ）（※）をみると、ほぼ同様に、今期は前期より大幅に悪化し、来期は改善に向かう見通しとなっています。

#### ■ 今期の県内景気（水準）



#### ■ 県内景況感 D I（前期比）と全国・東海地方の景況感



	20年 10~12	21年 1~3	21年 4~6	21年 7~9	21年 10~12	22年 1~3	22年 4~6	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12	25年 1~3月 (予測)
三重県	△ 82.7	△ 92.7	△ 74.0	△ 45.9	△ 45.6	△ 47.6	△ 23.2	△ 20.3	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.3	△ 31.3	△ 37.1	△ 25.5	△ 24.0	△ 40.3	△ 37.2
全国	△ 77.3	△ 70.9	△ 30.5	△ 19.5	△ 37.3	△ 17.9	△ 0.7	△ 11.4	△ 19.4	△ 22.7	△ 30.7	△ 1.8	△ 10.4	△ 6.2	△ 6.4	△ 21.7	△ 34.8	△ 26.1
東海	△ 81.1	△ 71.6	△ 34.9	△ 19.6	△ 36.2	△ 15.0	-1.3	△ 14.7	△ 20.2	△ 20.1	△ 33.7	2.2	△ 10.0	△ 0.8	△ 3.9	△ 24.3	△ 44.6	△ 29.2

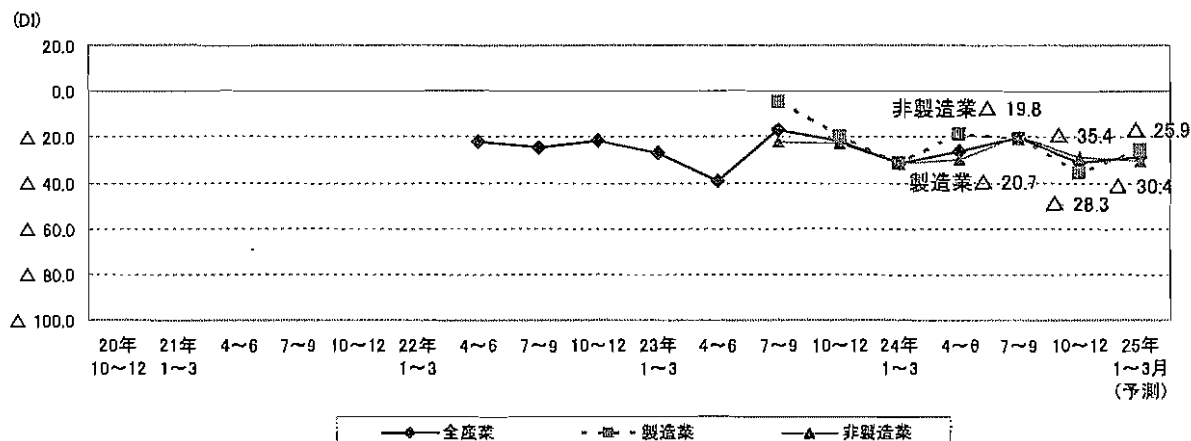
※景況感 D I = 前期比で、県内景気が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府「景気ウォッチャー調査」の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3 か月ごとに平均値を算出。なお、直近の値は 10 月調査の値である。

## 2. 業況D I (全産業、製造業、非製造業別)

自社の業況についてみた「業況D I」(前期比)は、全産業では今期はマイナス30.8ポイントで前期より10.6ポイント低下し、来期はマイナス28.8ポイントとわずかに改善するものの厳しい見通しとなりました。

今期、「製造業」はマイナス35.4ポイントで前期より14.7ポイントの大幅低下となり、「非製造業」はマイナス28.3ポイントで前期より8.5ポイントの低下となりました。来期は、「製造業」では今期よりは改善を見込むものの、「非製造業」は厳しさが続く見通しとなっています。



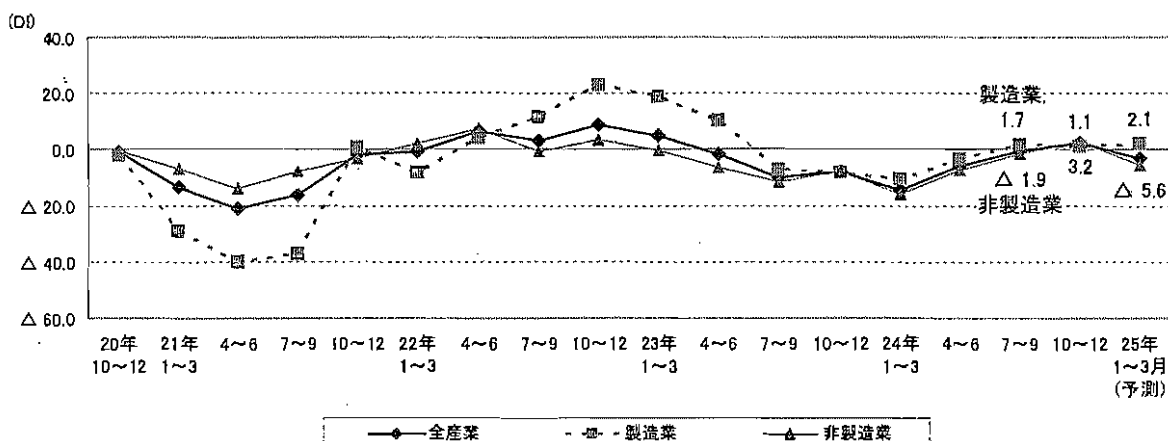
	20年 10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9	10~12	25年 1~3月 (予測)		
全産業							△ 21.9	△ 24.5	△ 21.5	△ 26.9	△ 39.1	△ 16.6	△ 21.7	△ 31.3	△ 26.1	△ 20.2	△ 30.8	△ 28.8		
製造業														△ 4.5	△ 19.8	△ 31.3	△ 18.8	△ 20.7	△ 35.4	△ 25.9
非製造業														△ 22.1	△ 22.5	△ 31.3	△ 29.9	△ 19.8	△ 28.3	△ 30.4

※業況D I = 前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

## 3. 収益D I (全産業、製造業、非製造業別)

「収益D I」(前期比)については、今期はプラス2.4ポイントとなり、7期ぶりのプラスとなりました。来期はマイナス2.9ポイントで、やや低下する見通しとなっています。

「製造業」は、今期がプラス1.1ポイント、来期がプラス2.1ポイントとなり、3期連続で黒字を見込む割合が高くなっています。「非製造業」は、今期がプラス3.2ポイントで、8期ぶりにプラスとなりましたが、来期はマイナス5.6ポイントとなっています。



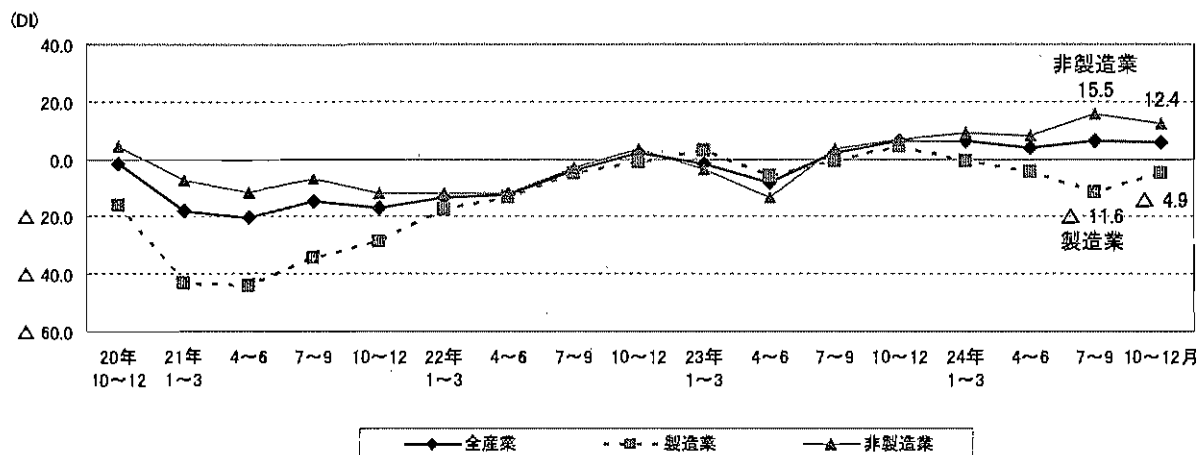
	20年 10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9	10~12	25年 1~3月 (予測)
全産業	△ 9.8	△ 13.7	△ 21.0	△ 16.3	△ 1.7	△ 0.9	6.3	2.8	8.9	4.9	△ 1.8	△ 10.4	△ 8.1	△ 14.3	△ 6.1	△ 0.8	2.4	△ 2.9
製造業	△ 2.0	△ 29.3	△ 40.0	△ 37.3	0.9	△ 8.3	4.1	11.4	23.0	18.8	10.3	△ 7.2	△ 8.2	△ 10.7	△ 3.8	1.7	1.1	2.1
非製造業	△ 0.4	△ 7.1	△ 13.9	△ 7.9	△ 3.0	2.1	7.3	△ 0.8	3.4	△ 0.4	△ 6.6	△ 11.9	△ 8.1	△ 15.9	△ 7.4	△ 1.9	3.2	△ 5.6

※収益D I = 収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

#### 4. 雇用（人員過不足感）D I（全産業、製造業、非製造業別）

今期の「雇用（人員過不足感）D I」については、全産業がプラス6.1ポイントで、概ね横ばいとなり、不足感が続いています。

「製造業」は、マイナス4.9ポイントで前期より6.7ポイント改善し、「非製造業」はプラス12.4ポイントとなり依然不足感が続いています。



	20年 10~12	21年 1~3	21年 4~6	21年 7~9	21年 10~12	22年 1~3	22年 4~6	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12月
全産業	△ 1.4	△ 17.9	△ 20.1	△ 14.7	△ 16.9	△ 13.4	△ 12.3	△ 3.7	2.2	△ 1.7	△ 8.0	2.3	6.2	6.2	4.0	6.3	6.1
製造業	△ 16.3	△ 43.4	△ 44.2	△ 34.3	△ 28.6	△ 17.7	△ 13.4	△ 4.7	△ 1.0	3.1	△ 5.8	△ 0.7	4.5	△ 0.7	△ 4.4	△ 11.6	△ 4.9
非製造業	4.5	△ 7.1	△ 11.3	△ 6.8	△ 11.8	△ 11.7	△ 11.8	△ 3.2	3.5	△ 3.6	△ 13.4	3.7	7.0	9.2	8.4	15.5	12.4

※雇用（人員過不足感）D I = 今期、人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

#### 5. 要約

前期と比べた県内景況感D Iは、今期大幅に悪化し、来期はやや改善するものの引き続き厳しい見通しとなっています。業況D Iもほぼ同様の動きとなっています。

業況D Iについて、業種別にみると、今期は、建設業以外のすべての産業で悪化しています。来期については、製造業と卸・小売業が厳しいながらも改善見通しとなっていますが、サービス業や建設業、情報通信業などでは悪化の見通しとなっています。

背景には、海外経済の減速や尖閣諸島問題をめぐる日中関係の悪化、円高、エコカー補助金の終了、半導体・電機関連の落ち込みなどによる生産・売上の減少と先行きへの影響懸念、また、消費税の引き上げや社会保険料の負担増、不安定な政局等に伴う消費マインド低下懸念など強い先行き不透明感があるとみられます。

収益D Iについては、今期は7期ぶりのプラスとなり、来期見通しはやや低下しています。製造業は、今期・来期ともプラスで3期連続のプラスとなる見通しです。非製造業は、今期8期ぶりにプラスとなりましたが、来期はやや低下する見通しとなっています。

雇用D Iについては、不足感が続いています。残業時間にあたる所定外労働時間は前年同期より「増加」とする企業割合が低下しています。

設備投資については、設備投資意欲D Iが今期は前期より大幅に低下し、来期もほぼ横ばいで推移する見通しとなっています。また、下半期（10～3月）の設備投資計画額（前年同期比）については、「減少」とする企業割合が上昇し、D Iは大幅に低下しています。

### Ⅲ. 調査結果

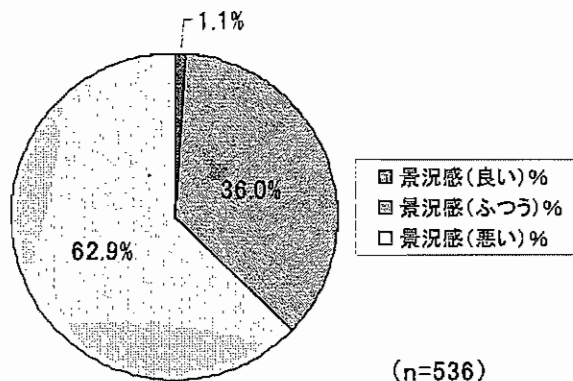
#### 1. 全産業の結果

##### (1) 景況感

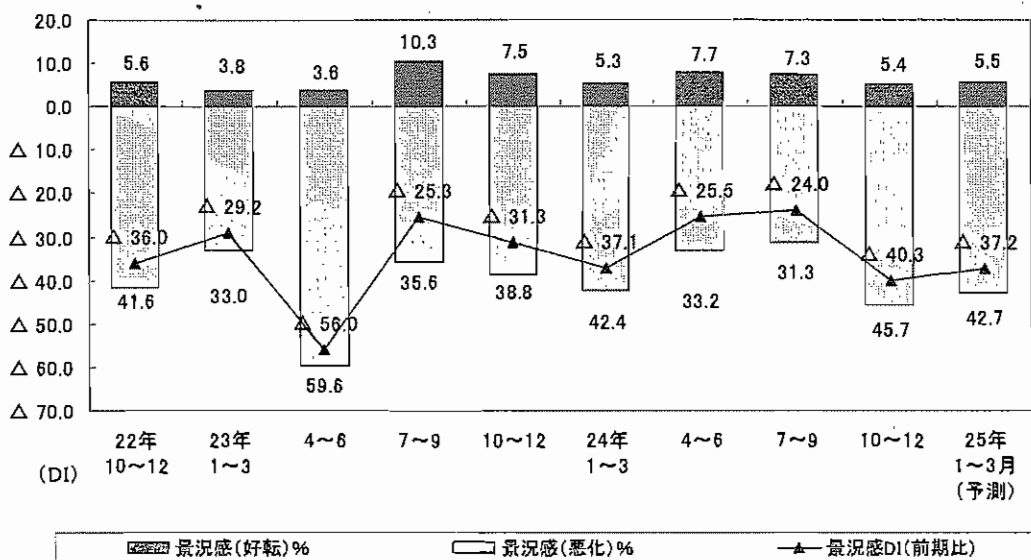
県内景気の水準について、今期、「良い」とみる企業の割合は 1.1%で、「ふつう」は 36.0%、「悪い」は 62.9%となりました。

県内の景気について前期と比べた「景況感」は、今期は、「好転」とみる企業割合が 5.4%で、「悪化」とみる企業割合が 45.7%に上昇、「景況感DI」はマイナス 40.3 ポイントとなり、前期より 16.3 ポイントの大幅な低下となりました。来期の景況感DIは、マイナス 37.2 ポイントで若干改善するものの厳しい見通しとなっています。

今期の県内景気（水準）



県内景況感（前期比）



※景況感が前期より「好転」とする企業割合と「悪化」とする企業割合は棒グラフ (%) で表示。  
 ※景況感DI = 前期比で、県内景気が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

(2) 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

① 全産業

自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 30.8 ポイントで前期より 10.6 ポイント低下しました。来期はマイナス 28.8 ポイントとなり、わずかに改善するものの厳しい見通しとなっています。

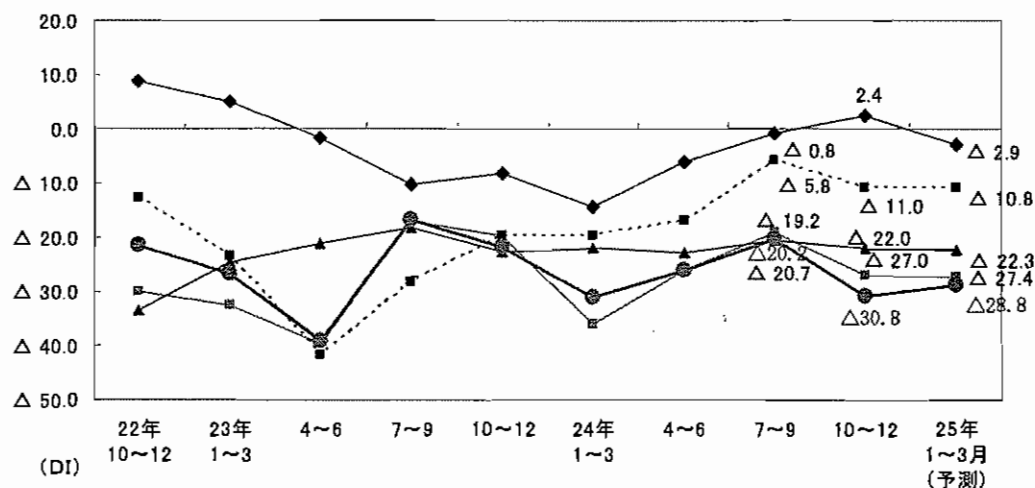
売上高D I（前期比）は、今期はマイナス 27.0 ポイントとなり前期より 7.8 ポイント悪化し、来期はマイナス 27.4 ポイントで、ほぼ横ばいで推移する見通しとなりました。

販売価格D I（前期比）は、今期マイナス 22.0 ポイントで前期よりわずかに悪化し、来期はマイナス 22.3 ポイントとなり、ほぼ横ばいの見通しとなっています。

仕入価格D I（前期比）は、今期はマイナス 11.0 ポイントで前期より悪化し、来期はマイナス 10.8 ポイントで、ほぼ横ばいの見通しとなっています。

収益D Iは、今期は 2.4 ポイントで、前期より 3.2 ポイント改善しプラスに転じましたが、来期はマイナス 2.9 ポイントでやや低下する見通しとなっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



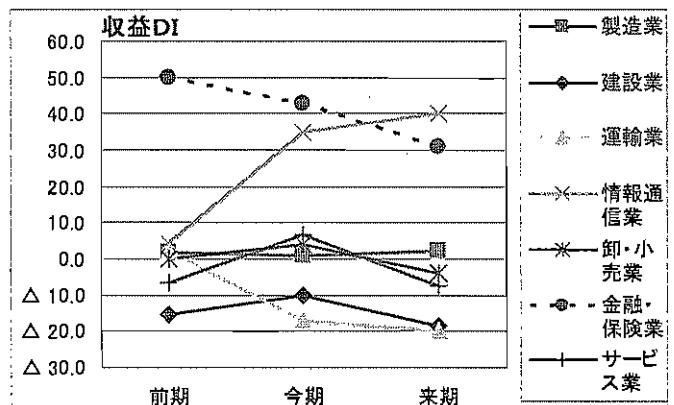
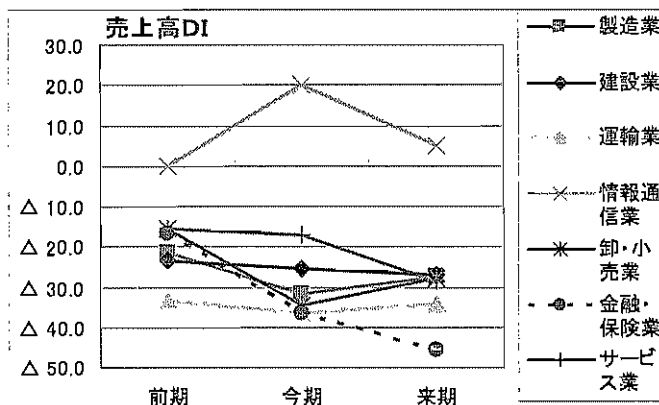
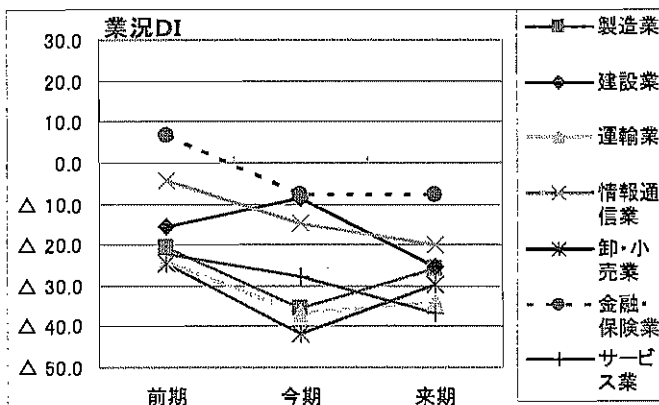
DI	24年 7~9月	10~12月	25年 1~3月 (予測)
業況	△ 20.2	△ 30.8	△ 28.8
売上高	△ 19.2	△ 27.0	△ 27.4
販売価格	△ 20.7	△ 22.0	△ 22.3
仕入価格	△ 5.8	△ 11.0	△ 10.8
収益	△ 0.8	2.4	△ 2.9

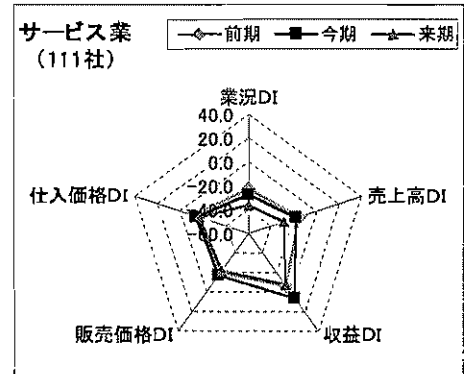
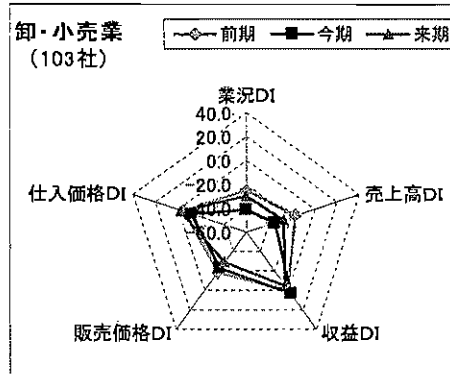
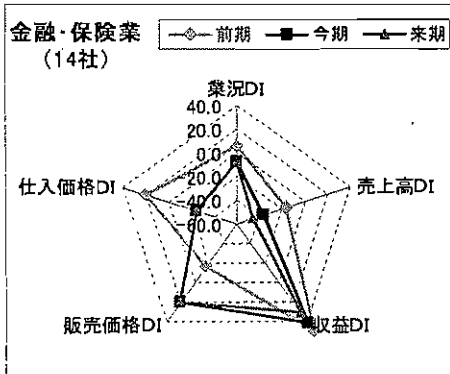
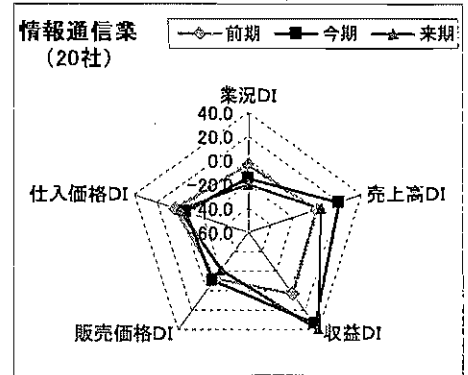
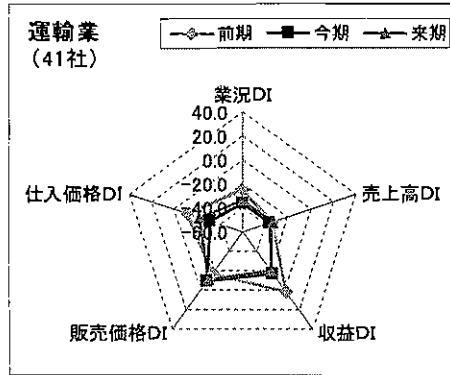
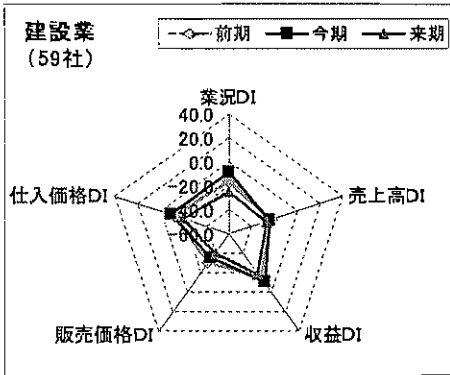
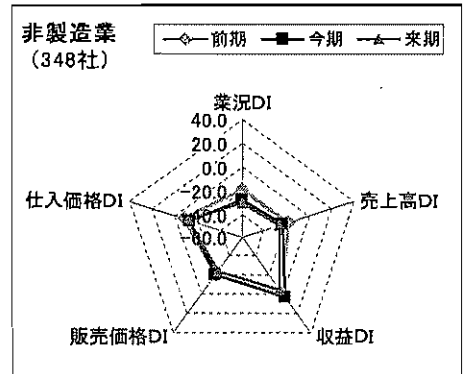
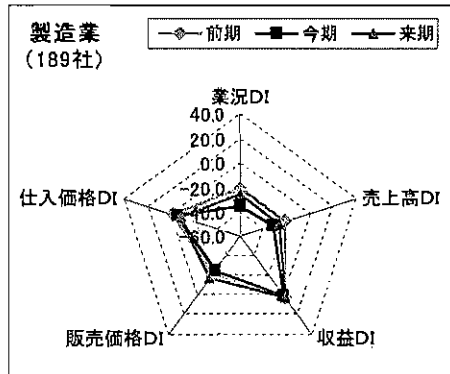
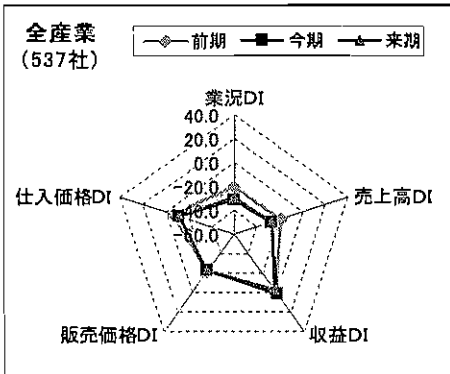
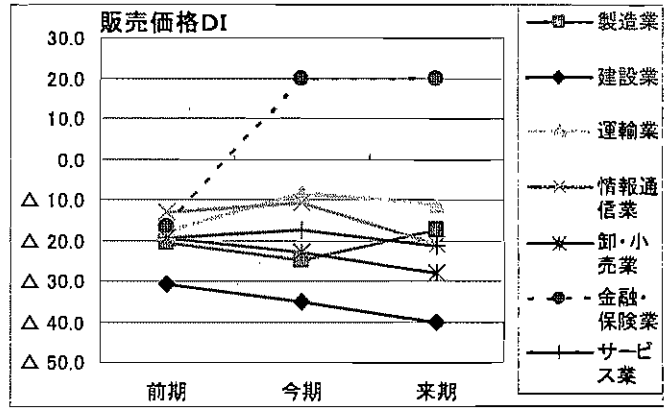
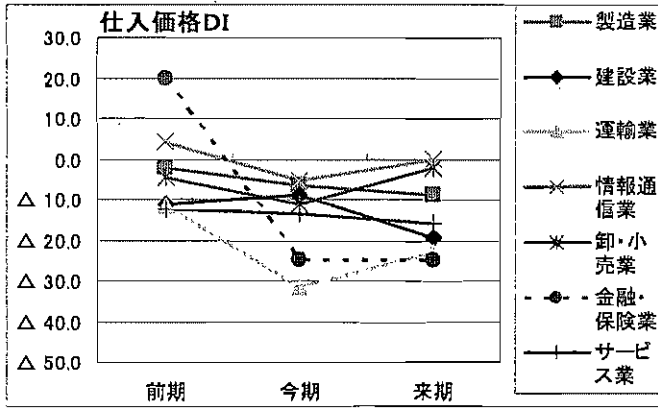
- ※業況D I = 前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から、「悪化」とする企業の割合を引いた値。
- ※売上高D I = 前期比で、売上高が「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。
- ※販売価格D I = 前期比で、販売価格が「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。
- ※仕入価格D I = 前期比で、仕入価格が「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。
- ※収益D I = 収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。



② 業種別の概況

- 「製造業」・・・業況DI (前期△20.7→今期△35.4→来期△25.9) は、今期は大幅に悪化、来期は厳しいながらも今期よりは改善する見通しとなっています。売上高DIと販売価格DIは、今期低下しましたが、来期はやや改善の見通しとなっています。収益DIは3期連続プラスとなっています。
- 「建設業」・・・業況DI (△15.8→△8.5→△25.4) は、今期は改善しマイナス幅も小さいものの、来期は悪化の見通しとなっています。仕入価格DIと収益DIが、今期は改善したものの、来期はやや悪化の見通しです。販売価格DIは今期・来期とも悪化し厳しい見込みとなっています。
- 「運輸業」・・・業況DI (△24.4→△36.6→△34.1) は、今期は大幅に悪化、来期は概ね横ばいで厳しい見通しとなっています。仕入価格DIが、今期大幅に悪化し、来期は改善するものの厳しい見通しで、売上高DIも厳しい水準で推移し、収益DIは今期大幅に悪化し、来期も厳しい状況が続く見通しです。
- 「情報通信業」・・・業況DI (△4.3→△15.0→△20.0) は、マイナス幅は比較的小さいものの、今期・来期ともやや低下傾向となっています。売上高DIは、今期・来期ともプラスであるものの、販売価格DIが、来期は大幅に悪化する見通しとなっています。仕入価格DIは来期プラス幅が縮小しています。
- 「卸・小売業」・・・業況DI (△24.5→△41.7→△29.7) は、今期は大幅に悪化、来期は厳しいながらも今期よりは改善する見通しとなっています。売上高DIが、今期大幅に悪化し、来期はやや改善するものの厳しい見通しとなっています。販売価格DIは、今期・来期とも悪化傾向にあります。
- 「サービス業」・・・業況DI (△22.1→△27.9→△36.7) は、今期やや低下し、来期はさらに悪化する見通しとなっています。売上高DIが今期・来期とも悪化傾向にあり、販売価格DIは今期やや改善したものの、来期見通しはやや悪化しています。
- 「金融・保険業」(※)・・・業況DI (6.7→△7.7→△7.7) は今期マイナスに転じ、来期は横ばいの見通しであるものの、今期・来期とも9割以上の企業が「不変」と回答しています。売上高DIは今期・来期ともにマイナス幅が拡大していますが、収益DIは大幅なプラスで推移しています。





※仕入価格DI = 前期比で、仕入価格が「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

※「金融・保険業」はサンプル数が少ないため判断の際は留意すること。とくに仕入価格DI・販売価格DIについては数社の回答のため、分析コメントは控えさせていただきました。

③ 従業員規模3区分別の概況

- 「50人未満」…業況DIは、今期、来期ともに悪化傾向となっています。売上高DIと販売価格DIが、今期・来期とも悪化傾向にあります。
- 「50人～300人未満」…業況DIは、今期は大幅に悪化したものの、来期は改善する見通しとなっています。売上高DIはやや低下し、仕入価格DIも低下していますが、販売価格DIは今期・来期とも改善傾向となっています。収益DIは引き続き大幅なプラスで推移しています。
- 「300人以上」…業況DIは、今期は大幅に悪化したものの、来期は大幅に改善する見通しとなっています。売上高DIは、今期大幅に悪化しましたが、来期は大幅に改善しプラスの見通しとなっています。仕入価格DIはプラスで推移しています。販売価格DIは、今期悪化しましたが来期は改善の見通しとなっています。収益DIは、今期ややプラス幅が縮小したものの、来期見通しはプラス幅が拡大しています。

従業員規模	業況DI			売上高DI			収益DI			販売価格DI			仕入価格DI		
	前期	今期	来期	前期	今期	来期	前期	今期	来期	前期	今期	来期	前期	今期	来期
50人未満	△ 25.8	△ 30.1	△ 37.8	△ 24.8	△ 30.2	△ 37.2	△ 17.2	△ 10.7	△ 19.1	△ 22.4	△ 24.2	△ 28.1	△ 9.1	△ 13.5	△ 13.1
50人～300人未満	△ 4.9	△ 25.4	△ 13.9	△ 6.5	△ 13.2	△ 12.4	33.8	32.9	32.2	△ 16.8	△ 13.7	△ 8.3	△ 1.5	△ 10.7	△ 10.7
300人以上	△ 22.5	△ 54.7	△ 2.4	△ 12.9	△ 46.3	4.9	27.5	13.9	19.1	△ 19.4	△ 30.8	△ 20.5	8.4	7.5	7.5

- ・ 50人未満の回答企業数 = 356
- ・ 50人～300人未満の回答企業数 = 138
- ・ 300人以上の回答企業数 = 43

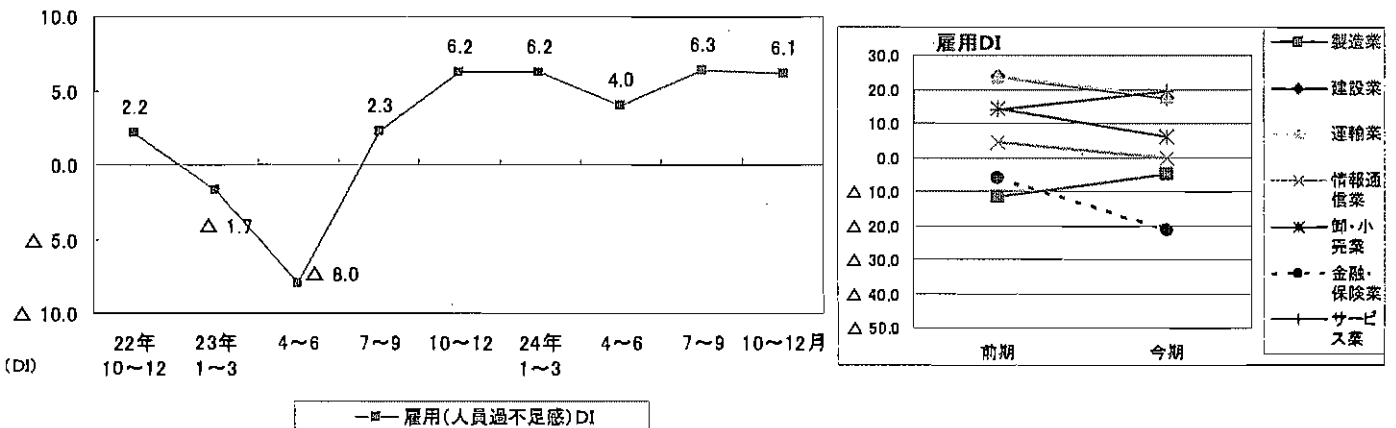
### (3) 雇用、労働時間、冬季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）DI」は、プラス6.1ポイントとなり、引き続き不足感が過剰感を上回りました。業種別にみると、サービス業、運輸業、建設業では依然不足感が強く、製造業はマイナスながら過剰感が薄らいでいます。

前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「増加」したとする企業の割合は10.3%とやや低下し、「不変」が67.5%に上昇、「減少」が22.2%となりました。

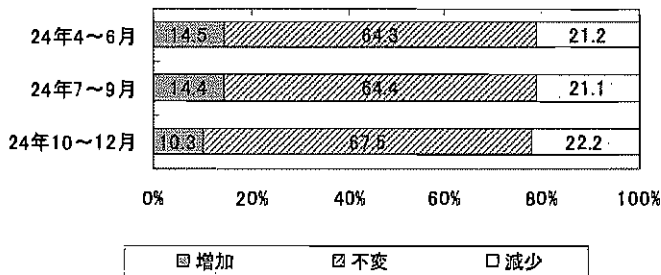
「冬季ボーナスの支給見通し」について、「支給する」企業は76.9%で、「支給しない」が13.9%、「賞与制度がない」が9.2%となりました。支給する企業の「昨年冬と比べた1人当たり平均支給額」は、「同額」が44.1%で最も高く、「5%未満のアップ」(7.1%)、「10%以上のダウン」(6.9%)と続きますが、ダウンした企業の合計(17.7%)が、アップした企業(15.1%)をやや上回っています。

雇用（人員過不足感）DI

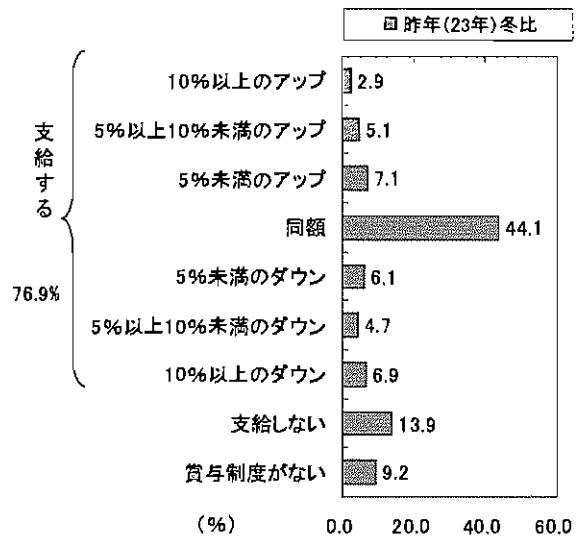


※雇用（人員過不足感）DI = 今期、人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

所定外労働時間の状況  
(前年同期比)



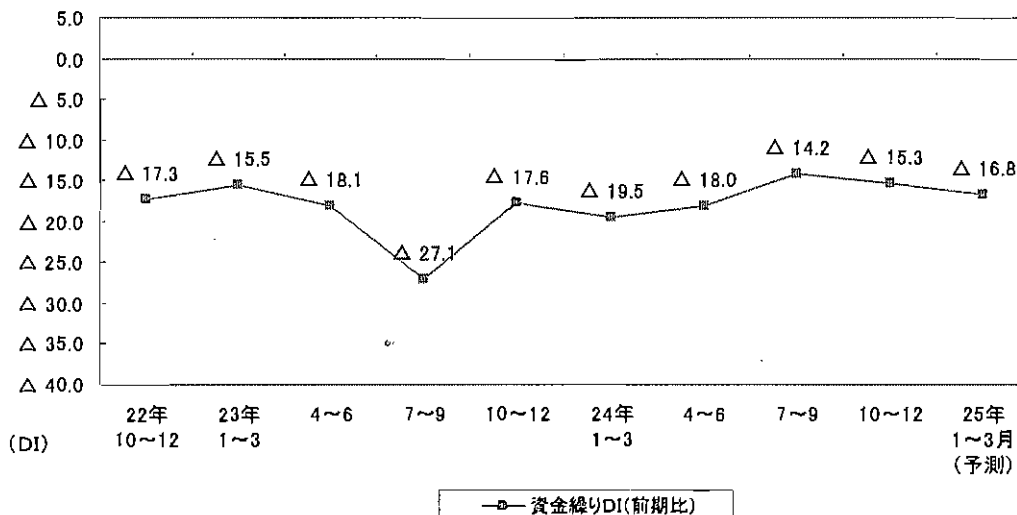
冬季ボーナスの支給見通し  
(1人当たり平均支給額)



#### (4) 資金繰り

資金繰りD I（前期比）は、今期がマイナス 15.3 ポイント、来期はマイナス 16.8 ポイントで、わずかながら低下しています。

資金繰りD I



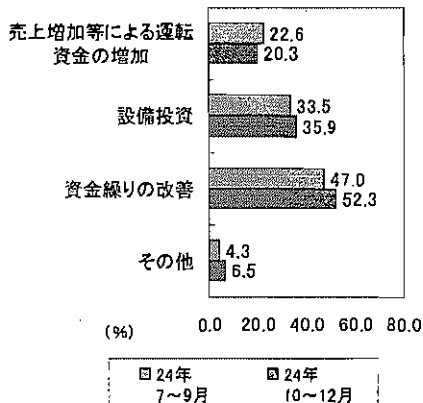
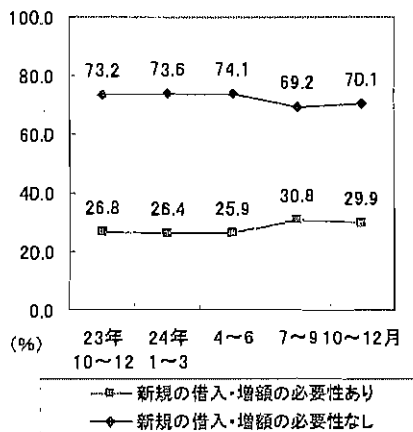
※資金繰りD I = 前期比で、資金繰りが「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

#### (5) 借入金

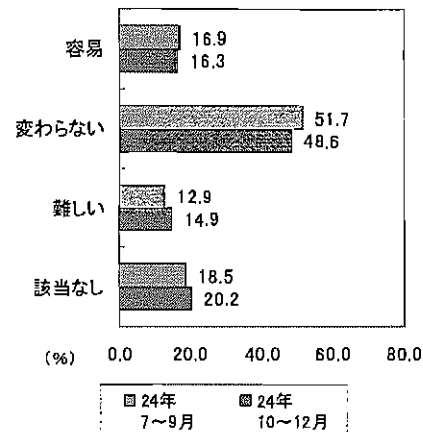
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした割合が 29.9%で、「必要ない」が 70.1%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が 52.3%で最も割合が高く、前期より 5.3 ポイント上昇しています。前向きな借入である「設備投資」は 35.9%で 2.4 ポイント上昇、しかし「売上増加等による運転資金の増加」は 20.3%となり 2.3 ポイント低下しました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が 48.6%で最も高く、「容易」が 16.3%で、「難しい」(14.9%)をわずかに上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



## (6) 設備投資動向

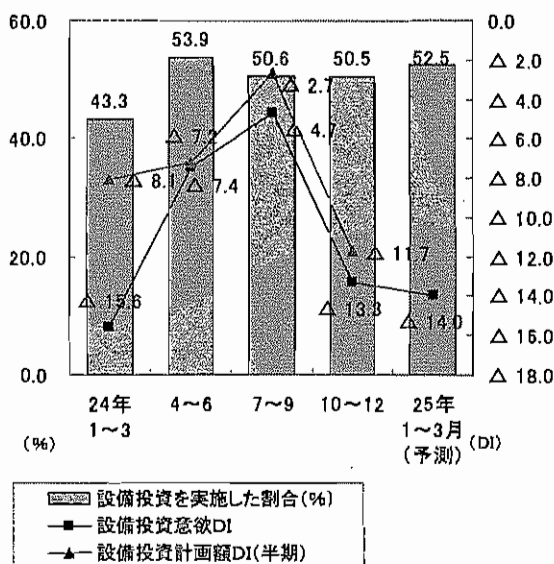
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス13.3ポイントとなり、前期より大幅に低下しました。来期はマイナス14.0ポイントでほぼ横ばいで推移する見通しとなっています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が50.5%、来期は52.5%となり、概ね横ばいとなっています。

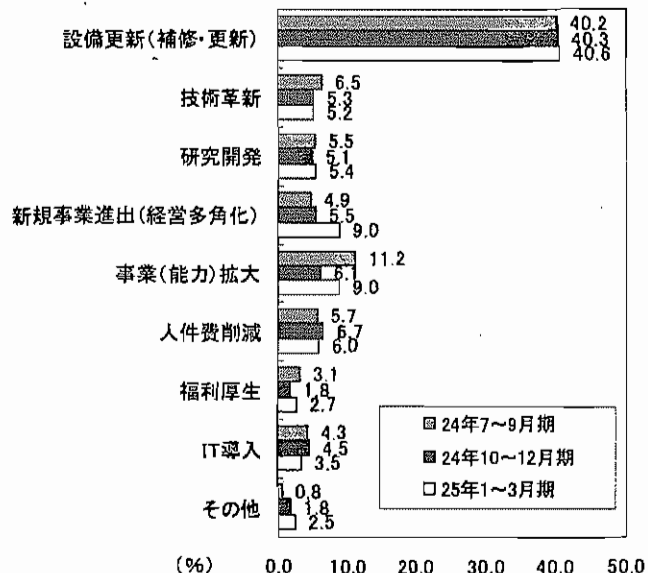
前年同期と比べた24年度下半期(10~3月)の「設備投資計画額DI」については、今期における見込みはマイナス11.7ポイントとなり、前期より大幅に低下しています。

「設備投資の目的」は、「設備更新(補修・更新)」が圧倒的に高く、今期40.3%、来期40.6%と横ばいで推移しています。また、「新規事業進出(経営多角化)」(9.0%)や「事業(能力)拡大」(9.0%)などは、来期やや上昇しています。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



- ※ 設備投資意欲DI = 前期比で、投資意欲が「上昇」とする企業の割合から「下降」とする企業の割合を引いた値。
- ※ 設備投資計画額DIは、「24年度下半期(10~3月)」の投資計画額の見込みについて、前年同期(24年度下半期)と比べて「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

## (7) 経営上の課題、行政等が行う企業支援策

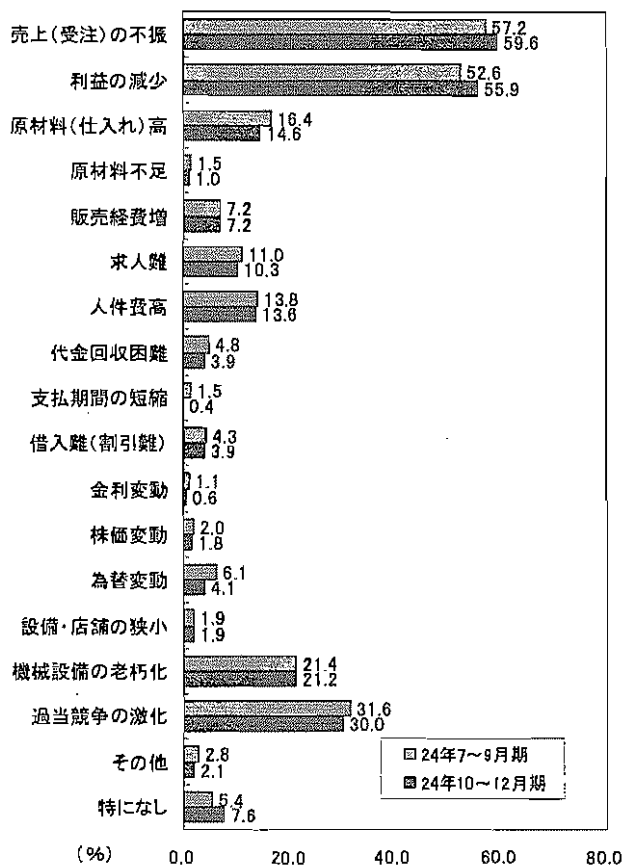
### ● 経営上の問題

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（59.6%）と「利益の減少」（55.9%）がそれぞれ半数を超え、いずれも前期より上昇しています。次いで高いのは「過当競争の激化」（30.0%）で、「機械設備の老朽化」（21.2%）、「原材料（仕入れ）高」（14.6%）、「人件費高」（13.6%）が続いています。

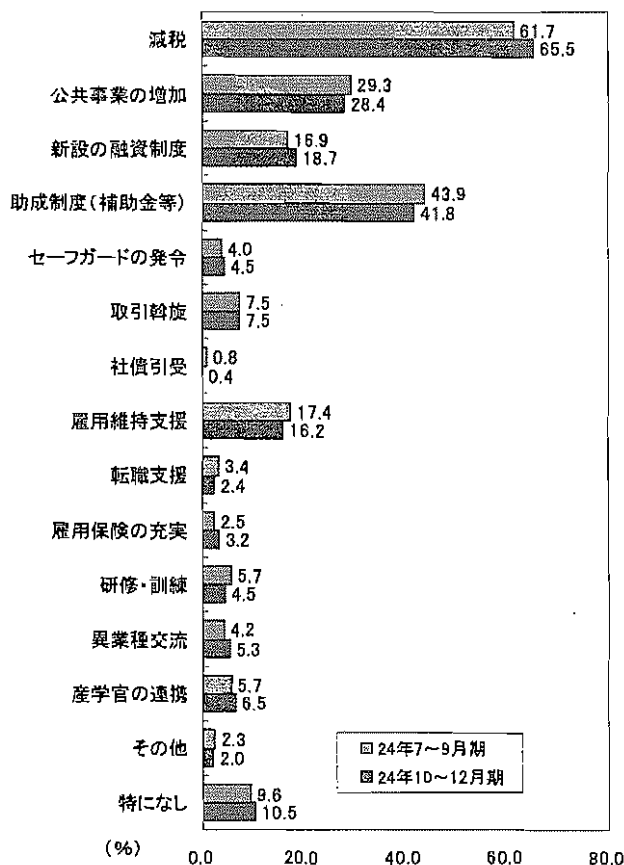
### ● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」（65.5%）の割合が最も高く、前期よりさらに上昇しました。次いで高いのは「助成制度（補助金等）」（41.8%）で、「公共事業の増加」（28.4%）、「新設の融資制度」（18.7%）、「雇用維持支援」（16.2%）が続いています。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策  
(効果があると思われるもの)



三重県景気動向調査（平成24年第四回10～12月期）

（速報版）

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

TEL：059-224-2355

FAX：059-224-3024